

Ⅲ 特定収入に係る課税仕入れ等の税額の計算

事例 1

課税期間中の課税売上高が5億円以下、かつ、
課税売上割合が95%以上の場合

〇〇市下水道事業特別会計の当課税期間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の課税売上高等の状況は次のとおりです。

なお、課税売上げ及び課税仕入れの金額は、全て税込みの金額とします。

○当課税期間の課税売上げ等の状況

（単位：円）

項目	税率6.24% 適用分	税率7.8% 適用分	合計金額
① 下水道使用料収入（課税売上げ）	—	130,000,000	130,000,000
② 受益者負担金			
合理的な方法により課税仕入れに 用途が特定されたもの ^(注)	1,760,000	28,240,000	30,000,000
合理的な方法により補償費（不課 税）に用途が特定されたもの			100,000
③ 預金利息収入（非課税売上げ）			100,000
④ 国庫補助金収入			
合理的な方法により課税仕入れに 用途が特定されたもの ^(注)	1,160,000	18,840,000	20,000,000
交付要綱等において地方債の利子 の支払いに用途が特定されている もの			10,000,000
⑤ 一般会計繰入金			
合理的な方法により課税仕入れに 用途が特定されたもの ^(注)	900,000	14,100,000	15,000,000
合理的な方法により人件費（通勤 手当を除く。）に用途が特定され たもの			25,000,000
⑥ 消費税及び地方消費税の還付金			250,000
⑦ 課税仕入れ	5,000,000	85,000,000	90,000,000

（注）内訳に示す税率が適用される課税仕入れ等にもみ用途が特定されている金額

(1) 課税標準額

(下水道使用料収入)

$$130,000,000円 \times \frac{100}{110} = 118,181,818円$$

・・・計算表1①B、付表1-3①-1B、付表2-3①B、第二表⑥

→ 118,181,000円 (1,000円未満切捨て)

・・・付表1-3①B

(注) 事例の場合、軽減税率(6.24%)が適用された取引がないため、付表1-3①B欄の金額を付表1-3①C(第二表①、第一表①)欄に、付表1-3①-1B欄の金額を付表1-3①-1C(第二表⑦)欄にそれぞれ転記します。

(2) 課税標準額に対する消費税額

$$118,181,000円 \times 7.8\% = 9,218,118円$$

・・・付表1-3②B、第二表⑩

(注) 事例の場合、軽減税率(6.24%)が適用された取引がないため、付表1-3②B欄の金額を付表1-3②C(第二表①、第一表②)欄に転記します。

(3) 調整前の仕入控除税額の計算【計算表1を使用します】

調整前の仕入控除税額(特定収入に係る調整計算を行う前の課税仕入れ等の税額)を計算します。

イ 課税売上割合

$$\frac{118,181,818円^{(注1)}}{118,181,818円^{(注1)} + 100,000円^{(注2)}} = \frac{118,181,818円}{118,281,818円} = 99.91\dots\% \geq 95\%$$

・・・付表2-3④・⑦・⑧、第一表⑮・⑯

(1)の金額

(注1) 課税売上高(税抜き) = 118,181,818円・・・計算表1①C、付表2-3①C

(預金利息収入)

(注2) 非課税売上高 = 100,000円・・・計算表1④C、付表2-3⑥C

ロ 調整前の仕入控除税額

(イ) 税率6.24%適用分

$$5,000,000円 \times \frac{6.24}{108} = 288,888円 \dots \text{付表2-3⑩A}$$

(ロ) 税率7.8%適用分

$$85,000,000円 \times \frac{7.8}{110} = 6,027,272円 \dots \text{付表2-3⑩B}$$

(ハ) 合計額 ((イ) + (ロ))

(税率6.24%適用分) (税率7.8%適用分)

$$288,888円 + 6,027,272円 = 6,316,160円 \dots \text{付表2-3⑩C}$$

4) 特定収入に係る課税仕入れ等の税額（調整税額）の計算【計算表2～5を使用します】

イ 資産の譲渡等の対価以外の収入を区分します（計算表2(1)を使用します。）

$$\begin{aligned} \text{特定収入の合計額}^{(注)} &= \text{(受益者負担金)} \quad \text{(国庫補助金収入)} \quad \text{(一般会計繰入金)} \\ &= 30,000,000\text{円} + 20,000,000\text{円} + 15,000,000\text{円} \\ &= 65,000,000\text{円} \cdots \text{計算表2(1)⑰A} \end{aligned}$$

(注) 次のものは「特定収入」に該当しません。

- 補助金等のうち、例えば、法令又は交付要綱等において地方債の利子の支払いに充てることとされているもの、合理的な方法により補償費（不課税）又は人件費（通勤手当を除く。）に用途が特定されたもの
- 消費税及び地方消費税の還付金（還付加算金を除く。）

ロ 特定収入割合の計算（計算表3を使用します。）

特定収入割合の計算を行い、特定収入に係る調整計算の可否を判定します。

$$\text{特定収入割合} = \frac{\text{特定収入の合計額}}{\text{資産の譲渡等の対価の額の合計額}^{(注)} + \text{特定収入の合計額}}$$

(注) 資産の譲渡等の対価の額の合計額 = 課税売上高（税抜き）+ 免税売上高 + 非課税売上高 + 国外売上高

$$\begin{aligned} &= \frac{65,000,000\text{円} \text{ (計算表2(1)⑰A)}}{(118,181,818\text{円} + 100,000\text{円}) \text{ (計算表1⑥C)} + 65,000,000\text{円}} \\ &= \frac{65,000,000\text{円}}{183,281,818\text{円}} = 35.5\% \text{ (小数点第4位以下切上げ)} \cdots \text{計算表3④} \end{aligned}$$

→ 特定収入割合が5%を超えているため、特定収入に係る調整計算を行う必要があります。

ハ 調整後税額の計算（計算表4・5(1)を使用します。）

(イ) 税率6.24%適用分

- ① 課税仕入れ等にもみ用途が特定されている特定収入（課税仕入れ等に係る特定収入）に係る税額

$$3,820,000\text{円} \text{ (計算表5(1)②)} \times \frac{6.24}{108} = 220,711\text{円} \cdots \text{計算表5(1)③}$$

- ② 特定収入に係る課税仕入れ等の税額（調整税額）

全ての特定収入の用途が課税仕入れ等にもみ特定されているので、計算表4による調整割合は0となり、①で計算した金額が調整税額となります。

$$220,711\text{円} \cdots \text{計算表5(1)⑨}$$

- ③ 調整前の仕入控除税額から調整税額を差し引き、控除対象仕入税額を算出します。

$$\begin{aligned} \text{控除対象仕入税額} &= \text{(調整前の仕入控除税額=③) } \ominus \text{(②の金額)} \\ &= 288,888\text{円} - 220,711\text{円} = 68,177\text{円} \\ &\cdots \text{計算表5(1)⑩、付表2-3⑳A、付表1-3④A} \end{aligned}$$

(ロ) 税率7.8%適用分

- ① 課税仕入れ等にのみ用途が特定されている特定収入（課税仕入れ等に係る特定収入）に係る税額

$$61,180,000\text{円 (計算表5(1)④)} \times \frac{7.8}{110} = 4,338,218\text{円} \cdots \text{計算表5(1)⑤}$$

- ② 特定収入に係る課税仕入れ等の税額（調整税額）

全ての特定収入の用途が課税仕入れ等にのみ特定されているので、計算表4による調整割合は0となり、①で計算した金額が調整税額となります。

$$4,338,218\text{円} \cdots \text{計算表5(1)⑨}$$

- ③ 調整前の仕入控除税額から調整税額を差し引き、控除対象仕入税額を算出します。

$$\begin{aligned} & \text{(調整前の仕入控除税額=3)ロ(ロ)} \quad \text{(②の金額)} \\ \text{控除対象仕入税額} &= 6,027,272\text{円} - 4,338,218\text{円} = 1,689,054\text{円} \\ & \cdots \text{計算表5(1)⑩、付表2-3⑭B、付表1-3④B} \end{aligned}$$

(ハ) 控除対象仕入税額 ((イ) + (ロ))

(税率6.24%適用分) (税率7.8%適用分)

$$68,177\text{円} + 1,689,054\text{円} = 1,757,231\text{円} \\ \cdots \text{付表2-3⑭C、付表1-3④C、第一表④}$$

(5) 納付税額の計算

イ 差引税額

$$\begin{aligned} & \text{(課税標準に対する消費税額)} \quad \text{(控除対象仕入税額)} \\ & \text{(2)} \quad \text{((4)ハ(ハ))} \\ 9,218,118\text{円} & - 1,757,231\text{円} = 7,460,887\text{円} \end{aligned}$$

$$7,460,887\text{円} \rightarrow 7,460,800\text{円 (100円未満切捨て)}$$

$$\cdots \text{付表1-3⑨・⑪、第一表⑨・⑱、第二表⑳・㉓}$$

ロ 納付税額

$$\begin{aligned} & \text{(差引税額)} \quad \text{(中間納付税額)} \\ 7,460,800\text{円} & - 0\text{円} = 7,460,800\text{円} \cdots \text{第一表⑩} \end{aligned}$$

ハ 地方消費税（譲渡割額）の納税額

(消費税の差引税額)

$$7,460,800\text{円} \times \frac{22}{78} = 2,104,328\text{円}$$

$$2,104,328\text{円} \rightarrow 2,104,300\text{円 (100円未満切捨て)}$$

$$\cdots \text{付表1-3⑬、第一表⑳}$$

二 地方消費税の納付譲渡割額

(譲渡割額納税額) (中間納付税額)
 2,104,300円 − 0円 = 2,104,300円・・・第一表⑳

ホ 消費税及び地方消費税の合計額

(消費税額) (地方消費税額)
 7,460,800円 + 2,104,300円 = 9,565,100円・・・第一表㉑

計算表 1 資産の譲渡等の対価の額の計算表

内 容		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C
		円	円	円
課税売上げ	通常の課税売上げ・ 役員への贈与及び低額譲渡	①	<i>118,181,818</i>	<i>118,181,818</i>
	課税標準額に対する消費税 額の計算の特例適用の課税 売上げ	②		
免税売上げ（輸出取引等）		③		
非課税売上げ		④		<i>100,000</i>
国外における資産の譲渡等の対価の額		⑤		
資産の譲渡等の対価の額の合計額		⑥		計算表 3①、計算表 4①へ <i>118,281,818</i>

- (注) 1 各欄の金額は、いずれも消費税額及び地方消費税額に相当する額を含みません。
- 2 各欄の金額について、売上げに係る対価の返還等の額がある場合でも、売上げに係る対価の返還等の額を控除する前の金額を記入してください。
- 3 非課税売上げについては、譲渡の対価の額をそのまま記入してください（課税売上割合を計算する場合は異なります。）。
- 4 ②欄には、消費税法施行規則の一部を改正する省令（平成15年財務省令第92号）附則第2条《課税標準額に対する消費税額の計算の特例》の適用を受けるものを記載します。

計算表 2 特定収入の金額及びその内訳書

(1) 特定収入、課税仕入れ等に係る特定収入、課税仕入れ等に係る特定収入以外の特定収入の内訳書

内 容	資産の譲渡等の 対価以外の収入	左のうち 特定収入 A	うち税率6.24%が 適用される課税 仕入れ等のみ 使途が特定され ている金額 (「課税仕入れ等に 係る特定収入」)	うち税率7.8%が 適用される課税 仕入れ等のみ 使途が特定され ている金額 (「課税仕入れ等に 係る特定収入」)	A - (B + C) (「課税仕入れ等に 係る特定収入以外 の特定収入」)	
			B	C		D
租 税	①	円	円	円	円	
補助金・交付金等	②	30,000,000	20,000,000	1,160,000	18,840,000	0
他会計からの繰入金	③	40,000,000	15,000,000	900,000	14,100,000	0
寄 附 金	④					
出資に対する配当金	⑤					
保 険 金	⑥					
損 害 賠 償 金	⑦					
会 費 ・ 入 会 金	⑧					
喜 捨 金	⑨					
債 務 免 除 益	⑩					
借 入 金	⑪					
出 資 の 受 入 れ	⑫					
貸 付 回 収 金	⑬					
受 益 者 負 担 金	⑭	30,100,000	30,000,000	1,760,000	28,240,000	0
消 費 税 還 付 金	⑮	250,000	0			0
	⑯					
合 計	⑰	100,350,000	65,000,000	3,820,000	61,180,000	0

(注) 免税事業者である課税期間において行った課税仕入れ等を借入金等で賄い、その後、課税事業者となった課税期間において当該借入金等の返済のために交付を受けた補助金等は特定収入に該当しません。

計算表3 特定収入割合の計算表

内 容		金 額 等
資産の譲渡等の対価の額の合計額 (計算表1⑥C)	①	円 <i>118,281,818</i>
特定収入の合計額 (計算表2(1)⑰A)	②	<i>65,000,000</i>
分母の額 (①+②)	③	<i>183,281,818</i>
特定収入割合 (②÷③)	④	<i>35.5 %</i>

(注) ④欄は、小数点第4位以下の端数を切り上げて、百分率で記入してください。



○ 特定収入割合が	
・ 5%を超える場合	⇒ 課税仕入れ等の税額の調整が必要です。引き続き「計算表4、5」の作成を行います。
・ 5%以下の場合	⇒ 課税仕入れ等の税額の調整は不要です。通常の計算により計算した課税仕入れ等の税額の合計額を控除対象仕入税額として申告書の作成を行います。

計算表4 調整割合の計算表

内 容		金 額 等
資産の譲渡等の対価の額の合計額 (計算表1⑥C)	①	円 <i>118,281,818</i>
課税仕入れ等に係る特定収入以外の特定収入 (計算表2(1)⑰D)	②	<i>0</i>
分母の額 (①+②)	③	<i>118,281,818</i>
調整割合 $\left(\frac{\text{②の金額}}{\text{③の金額}} \right)$	④	計算表5(1)⑦、(2)⑭、(3)⑨へ <u><i>0</i></u> <i>118,281,818</i>

計算表 5 控除対象仕入税額の調整計算表

(1) 課税期間中の課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合

内 容		税率6.24%適用分	税率7.8%適用分
		円	円
	調整前の課税仕入れ等の税額の合計額	① 288,888	6,027,272
	課税仕入れ等（税率6.24%）にのみ用途が特定されている特定収入 （「課税仕入れ等に係る特定収入」（計算表2(1)⑩B）	② 3,820,000	/
	②× $\frac{6.24}{108}$ （1円未満の端数切捨て）	③ 220,711	/
	課税仕入れ等（税率7.8%）にのみ用途が特定されている特定収入 （「課税仕入れ等に係る特定収入」（計算表2(1)⑩C）	/	④ 61,180,000
	④× $\frac{7.8}{110}$ （1円未満の端数切捨て）	/	⑤ 4,338,218
	①－③、①－⑤	⑥ 68,177	①－⑤ 1,689,054
	調整割合（計算表4④）	⑦ $\frac{0}{118,281,818}$	
	⑥×⑦（1円未満の端数切捨て）	⑧ 0	0
	特定収入に係る課税仕入れ等の税額（③＋⑧、⑤＋⑧）	③＋⑧ 220,711	⑤＋⑧ 4,338,218
	控除対象仕入税額（①－⑨）	⑩ 68,177	1,689,054

(注) ⑥、⑧、⑨、⑩欄の計算結果がマイナスの場合には、「△」で表示します。

○ 税率6.24%適用分の⑩欄の金額が

- ・プラスの場合 ⇒ 「申告書付表2-3」の②A欄及び「申告書付表1-3」の④A欄〔控除対象仕入税額〕へ転記します。
- ・マイナス（△）の場合 ⇒ 「申告書付表2-3」の②B欄〔控除過大調整税額〕へ転記します。

○ 税率7.8%適用分の⑩欄の金額が

- ・プラスの場合 ⇒ 「申告書付表2-3」の②B欄及び「申告書付表1-3」の④B欄〔控除対象仕入税額〕へ転記します。
- ・マイナス（△）の場合 ⇒ 「申告書付表2-3」の②B欄〔控除過大調整税額〕へ転記します。

付表1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一般

課税期間		令和4.4.1~令和5.3.31		氏名又は名称		〇〇市下水道事業特別会計	
区分		税率 6.24 % 適用分 A		税率 7.8 % 適用分 B		合計 C (A+B)	
課税標準額		000		118,181,000		118,181,000	
① 課税資産の譲渡等 の対価の額		※第二表の⑤欄へ		※第二表の⑥欄へ		※第二表の⑦欄へ	
① 課税資産の譲渡等 の対価の額				118,181,818		118,181,818	
① 課税資産の譲渡等 の対価の額		※①-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		※第二表の⑨欄へ		※第二表の⑩欄へ	
① 特定課税仕入れに 係る支払対価の額							
② 消費税額		※第二表の⑬欄へ		※第二表の⑬欄へ		※第二表の⑬欄へ	
② 消費税額				9,218,118		9,218,118	
③ 控除過大調整税額		(付表2-3の⑳・㉑A欄の合計金額)		(付表2-3の⑳・㉑B欄の合計金額)		※第一表の③欄へ	
④ 控除対象仕入税額		(付表2-3の㉒A欄の金額)		(付表2-3の㉒B欄の金額)		※第一表の④欄へ	
④ 控除対象仕入税額		68,177		1,689,054		1,757,231	
⑤ 返還等対価に係る 税額						※第二表の⑰欄へ	
⑤ 売上げの返還等 対価に係る税額		⑤-1				※第二表の⑱欄へ	
⑤ 特定課税仕入れの 返還等対価に係る 税額		⑤-2		※⑤-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		※第二表の⑲欄へ	
⑥ 貸倒れに係る税額						※第一表の⑥欄へ	
⑦ 控除税額小計 (④+⑤+⑥)		68,177		1,689,054		1,757,231	
⑧ 控除不足還付税額 (⑦-②-③)						※第一表の⑧欄へ	
⑨ 差引税額 (②+③-⑦)						7,460,800	
⑩ 控除不足還付税額 (⑧)						※第一表の⑩欄へ ※マイナス「-」を付して第二表の㉑及び㉒欄へ	
⑪ 差引税額 (⑨)						7,460,800	
⑫ 還付額						⑩C欄×22/78 ※第一表の⑩欄へ	
⑬ 納税額						⑪C欄×22/78 ※第一表の⑪欄へ	
⑬ 納税額						2,104,300	

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

課税期間		令和4.4.1~令和5.3.31	氏名又は名称	〇〇市下水道事業特別会計
項目		税率 6.24 % 適用分 A	税率 7.8 % 適用分 B	合計 C (A+B)
		円	円	円
課税売上額 (税抜き)	①		118,181,818	118,181,818
免税売上額	②			
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③			
課税資産の譲渡等の対価の額 (①+②+③)	④			※第一表の時価へ 118,181,818
課税資産の譲渡等の対価の額 (④の金額)	⑤			118,181,818
非課税売上額	⑥			100,000
資産の譲渡等の対価の額 (⑤+⑥)	⑦			※第一表の時価へ 118,281,818
課税売上割合 (④ / ⑦)	⑧			[99.9%] ※端数切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額 (税込み)	⑨	5,000,000	85,000,000	90,000,000
課税仕入れに係る消費税額	⑩	(⑨A欄×6.24/108) 288,888	(⑨B欄×7.8/110) 6,027,272	6,316,160
特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑪	※⑩及び⑫欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記		
特定課税仕入れに係る消費税額	⑫		(⑪B欄×7.8/100)	
課税貨物に係る消費税額	⑬			
納税義務の免除を受けない(受ける) こととなった場合における消費税額 の調整(加算又は減算)額	⑭			
課税仕入れ等の税額の合計額 (⑩+⑫+⑬±⑭)	⑮	288,888	6,027,272	6,316,160
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑮の金額)	⑯	288,888	6,027,272	6,316,160
課税5課95 税億% 個別 売未 対応 売円 方式 上満 超 割の 高又 高 がは 合 が合 場 控の 場 除 合 調 場 税 場 額 場 整 場	⑰のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑰		
	⑰のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑱		
	個別対応方式により控除する 課税仕入れ等の税額 〔⑰+(⑱×④/⑦)〕	⑲		
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑰×④/⑦)	⑳		
課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額	㉑			
調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に転用した場合の調整(加算又は減算)額	㉒			
居住用賃貸建物を課税賃貸用 に供した(譲渡した)場合の加算額	㉓			
控除対象仕入税額 〔(⑯、⑱又は⑳の金額)±㉑±㉒±㉓〕がプラスの時	㉔	※付表1-3の④A欄へ 68,177	※付表1-3の④B欄へ 1,689,054	1,757,231
控除過大調整税額 〔(⑯、⑱又は⑳の金額)±㉑±㉒±㉓〕がマイナスの時	㉕	※付表1-3の③A欄へ	※付表1-3の③B欄へ	
貸倒回収に係る消費税額	㉖	※付表1-3の③A欄へ	※付表1-3の③B欄へ	

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 ⑩及び⑫欄には、値引き、割戻し、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記載する。

課税標準額等の内訳書

整理番号

法人用

納税地	〇〇市〇〇区中央1-1-1 (電話番号 〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇)
(フリガナ)	マルマルシダスイドウジギョウトクベツカイケイ
法人名	〇〇市下水道事業特別会計
(フリガナ)	コウキョウ イチロウ
代表者氏名	公共 一郎

改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)	<input type="checkbox"/>	附則38① 51
小売等軽減仕入割合	<input type="checkbox"/>	附則38② 52

自 令和 〇4年 〇4月 〇1日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

至 令和 〇5年 〇3月 31日

(中間申告 自 令和 年 月 日)
 の場合の
 対象期間 至 令和 年 月 日)

第二表
令和四年四月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	01
※申告書(第一表)の①欄へ		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	3%適用分	②	<input type="text"/>	02
	4%適用分	③	<input type="text"/>	03
	6.3%適用分	④	<input type="text"/>	04
	6.24%適用分	⑤	<input type="text"/>	05
	7.8%適用分	⑥	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	06
			⑦	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3%適用分	⑧	<input type="text"/>	11
	7.8%適用分	⑨	<input type="text"/>	12
		⑩	<input type="text"/>	13

消費税額	⑪	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪の内訳	3%適用分	⑫	<input type="text"/>	22
	4%適用分	⑬	<input type="text"/>	23
	6.3%適用分	⑭	<input type="text"/>	24
	6.24%適用分	⑮	<input type="text"/>	25
	7.8%適用分	⑯	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	26

返還等対価に係る税額	⑰	<input type="text"/>	31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱	<input type="text"/>	32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額 (注1)	⑲	<input type="text"/>	33

地方消費税の課税標準となる消費税額 (注2)		⑳	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	41
	4%適用分	㉑	<input type="text"/>	42
	6.3%適用分	㉒	<input type="text"/>	43
	6.24%及び7.8%適用分	㉓	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	44

(注1) ⑧～⑩及び⑲欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。
 (注2) ㉒～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

令和 年 月 日		〇〇 税務署長殿
納税地	〇〇市〇〇区中央1-1-1 (電話番号 〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇)	
(フリガナ)	マルマルシゲスイドウジギョウトクベツカイケイ	
法人名	〇〇市下水道事業特別会計	
法人番号	1〇〇〇〇〇2〇〇〇〇3〇〇〇〇	
(フリガナ)	コウキョウ イチロウ	
代表者氏名	公共 一郎	

※ 税務署 処理 欄	一連番号			
	申告年月日	令和	年	月
	申告区分	指導等	庁指定	局指定
	通信日付印	確認		
	指 導 年 月 日	相談	区分1	区分2
	令和			

法人用

第一表

自 平成 〇4年〇4月〇1日
至 令和 〇5年〇3月31日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日

令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算		十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	
課税標準額	①	118181000	03
消費税額	②	9218118	06
控除過大調整税額	③		07
控除税額	控除対象仕入税額	1757231	08
	返還等対価に係る税額		09
	貸倒れに係る税額		10
	控除税額小計	1757231	
控除不足還付税額	⑧		13
差引税額	⑨	7460800	15
中間納付税額	⑩		16
納付税額	⑪	7460800	17
中間納付還付税額	⑫		18
この申告書が修正申告である場合	既確定税額		19
	差引納付税額	00	20
課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額	118181818	21
	資産の譲渡等の対価の額	118281818	22
この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑬		51
差引税額	⑭	7460800	52
還付額	⑮		53
納税額	⑯	2104300	54
中間納付譲渡割額	⑰		55
納付譲渡割額	⑱	2104300	56
中間納付還付譲渡割額	⑲		57
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額		58
	差引納付譲渡割額	00	59
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	⑳	9565100	60

付記事項	割賦基準の適用	<input type="radio"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	34
	課税標準額に対する消費税額の特例の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	35
参考事項	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	控除算方法	<input type="radio"/>	個別対応方式	41	
		上記以外	<input checked="" type="radio"/>	一括比例配分方式		
基準期間の課税売上高	98,457 千円					
還す付るを金受融けよう機と等	銀行	本店・支店				
	金庫・組合	出張所				
	農協・漁協	本所・支所				
預金	口座番号					
ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-					
郵便局名等						
※税務署整理欄						
税理士名	(電話番号 - -)					
<input type="radio"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="radio"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

⑪・⑫又は⑬・⑭の記入をおこなわれな。

⑳ = (①+②) - (③+④+⑤+⑥+⑦)・修正申告の場合㉑ = (⑧+⑨)
㉑が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。